

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月13日

上場会社名 株式会社 新日本建物  
 コード番号 8893  
 (URL <http://www.kksnt.co.jp/>)

上場取引所  
 本社所在都道府県

JASDAQ  
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長兼社長執行役員  
 氏名 村上 三郎  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員 管理本部長兼財務部長  
 氏名 壽松木 康晴 TEL (03) 5227-5605  
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	27,646	( 8.5)	1,754	( △9.5)	768	(△49.4)
17年9月中間期	25,478	( 76.6)	1,939	( — )	1,519	( — )
18年3月期	53,089		3,214		2,296	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	424	(△50.2)	21	34
17年9月中間期	852	( — )	58	74
18年3月期	1,275		83	02

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 19,894,248株 17年9月中間期 14,521,448株 18年3月期 15,364,456株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	72,552		11,755		16.2	518	38	
17年9月中間期	50,881		5,494		10.8	378	23	
18年3月期	63,110		7,405		11.7	443	44	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 22,676,800株 17年9月中間期 14,526,000株 18年3月期 16,700,800株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 245株 17年9月中間期 一株 18年3月期 215株  
 ③ 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)を適用し、「株主資本」を「純資産」、「株主資本比率」を「自己資本比率」、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に変更しております。17年9月中間期及び18年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産につきましては、それぞれ新会計基準適用前の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の数値を記載しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,500	3,050	1,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円17銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	20.00	20.00
19年3月期(実績)	—	—	17.50
19年3月期(予想)	—	17.50	

(注) 18年3月期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 記念配当2円50銭

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		9,199,307		12,378,560		6,443,148	
2		—		—		306,000	
3		337,098		10,820		160,584	
4	※2	2,360,249		3,025,997		3,783,890	
5	※2	34,029,615		48,952,530		44,164,142	
6		21,930		20,526		37,002	
7		2,303,648		3,881,494		3,166,073	
		—		△1,600		—	
		流動資産合計	94.8	68,268,329	94.1	58,060,842	92.0
II 固定資産							
1	※1,2	1,045,469	2.1	2,719,657	3.8	3,235,881	5.1
2		18,968	0.0	32,636	0.0	25,421	0.1
3 投資その他の資産							
(1)	※2	965,896		981,684		1,183,922	
(2)		67,000		56,000		60,000	
(3)	※2	532,695		498,021		600,296	
		—		△3,494		△55,795	
		投資その他の 資産合計	3.1	1,532,211	2.1	1,788,423	2.8
		固定資産合計	5.2	4,284,505	5.9	5,049,727	8.0
		資産合計	100.0	72,552,834	100.0	63,110,569	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	2,306,644		4,664,150		7,110,449	
2 買掛金		717,331		51,500		20,000	
3 工事未払金		1,369,439		1,207,880		1,170,951	
4 短期借入金	※2	10,359,100		5,530,701		6,979,010	
5 一年以内返済 長期借入金	※2	6,217,000		20,787,992		10,078,782	
6 一年以内償還社債		286,000		316,000		316,000	
7 前受金		977,827		1,499,115		982,139	
8 その他		2,451,669		2,870,449		3,394,662	
流動負債合計		24,685,013	48.5	36,927,790	50.9	30,051,995	47.6
II 固定負債							
1 社債		666,000		450,000		608,000	
2 新株予約権付社債		1,200,000		5,600,000		—	
3 長期借入金	※2	18,366,000		17,256,539		24,466,969	
4 退職給付引当金		68,015		66,864		70,877	
5 役員退職慰労引当金		332,883		320,333		339,783	
6 その他		69,806		176,062		167,076	
固定負債合計		20,702,705	40.7	23,869,799	32.9	25,652,707	40.7
負債合計		45,387,718	89.2	60,797,589	83.8	55,704,702	88.3
(資本の部)							
I 資本金		789,010	1.5	—	—	1,401,995	2.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		709,354		—		1,321,225	
資本剰余金合計		709,354	1.4	—	—	1,321,225	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		45,000		—		45,000	
2 任意積立金		2,000,000		—		2,000,000	
3 中間(当期)未処分 利益		1,804,928		—		2,409,522	
利益剰余金合計		3,849,928	7.6	—	—	4,454,522	7.0
IV その他有価証券 評価差額金		145,868	0.3	—	—	228,276	0.4
V 自己株式		—	—	—	—	△153	△0.0
資本合計		5,494,161	10.8	—	—	7,405,866	11.7
負債及び資本合計		50,881,879	100.0	—	—	63,110,569	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,611,408		—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,525,395		—	
資本剰余金合計		—		3,525,395		—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		45,000		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,000,000		—	
繰越利益剰余金		—		2,499,972		—	
利益剰余金合計		—		4,544,972		—	
4 自己株式		—		△172		—	
株主資本合計		—	—	11,681,603	16.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		107,582		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△33,940		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	73,641	0.1	—	—
純資産合計		—	—	11,755,245	16.2	—	—
負債純資産合計		—	—	72,552,834	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		25,478,151	100.0	27,646,622	100.0	53,089,706	100.0
II 売上原価		20,775,957	81.5	22,546,285	81.6	43,407,401	81.8
売上総利益		4,702,193	18.5	5,100,336	18.4	9,682,305	18.2
III 販売費及び一般管理費		2,762,442	10.8	3,345,763	12.1	6,468,147	12.2
営業利益		1,939,751	7.7	1,754,572	6.3	3,214,158	6.0
IV 営業外収益	※1	134,616	0.5	285,280	1.0	345,114	0.7
V 営業外費用	※2	554,724	2.2	1,271,477	4.5	1,263,002	2.4
経常利益		1,519,642	6.0	768,375	2.8	2,296,270	4.3
VI 特別利益	※3	34,702	0.1	59,929	0.2	24,171	0.1
VII 特別損失	※4	77,200	0.3	178,466	0.6	86,852	0.2
税引前中間(当期) 純利益		1,477,145	5.8	649,838	2.4	2,233,588	4.2
法人税、住民税 及び事業税		608,232	2.4	209,732	0.8	1,153,772	2.2
法人税等調整額		15,960	0.1	15,640	0.1	△195,730	△0.4
中間(当期)純利益		852,952	3.3	424,466	1.5	1,275,546	2.4
前期繰越利益		901,898		—		901,898	
合併による未処分 利益受入額		50,077		—		50,077	
分割による未処分 利益受入額		—		—		181,999	
中間(当期)未処分 利益		1,804,928		—		2,409,522	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	1,321,225
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	2,209,413	2,204,169	2,204,169
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,209,413	2,204,169	2,204,169
平成18年9月30日残高(千円)	3,611,408	3,525,395	3,525,395

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	2,409,522	4,454,522	△153	7,177,590	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						4,413,582	
剰余金の配当			△334,016	△334,016		△334,016	
中間純利益			424,466	424,466		424,466	
自己株式の取得					△18	△18	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	90,450	90,450	△18	4,504,013	
平成18年9月30日残高(千円)	45,000	2,000,000	2,499,972	4,544,972	△172	11,681,603	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	7,405,866
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,413,582
剰余金の配当				△334,016
中間純利益				424,466
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△120,694	△33,940	△154,634	△154,634
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△120,694	△33,940	△154,634	4,349,378
平成18年9月30日残高(千円)	107,582	△33,940	73,641	11,755,245

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～40年 構築物 20年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～41年 構築物 20年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～41年 構築物 20年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ 及び金利キャップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,789,186千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、従来の投資その他の資産「その他(出資金)」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、45,285千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 108,001千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 577,757千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 768,411千円</p>																																																						
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,557,557千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>32,242,199千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>219,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>630,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,649,478千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,485,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>6,217,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,980,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,682,100千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	1,557,557千円	仕掛販売用不動産	32,242,199千円	建物	219,448千円	土地	630,272千円	合計	34,649,478千円	短期借入金	9,485,100千円	一年以内返済長期借入金	6,217,000千円	長期借入金	17,980,000千円	合計	33,682,100千円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>857,713千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>40,196,828千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>415,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,923,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,393,463千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,817,750千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>20,229,281千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,732,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,779,570千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,915千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	857,713千円	仕掛販売用不動産	40,196,828千円	建物	415,085千円	土地	1,923,835千円	合計	43,393,463千円	短期借入金	4,817,750千円	一年以内返済長期借入金	20,229,281千円	長期借入金	16,732,539千円	合計	41,779,570千円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>737,192千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>39,390,951千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>558,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,115,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,802,187千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,212,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>10,078,782千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,466,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,757,752千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,915千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	737,192千円	仕掛販売用不動産	39,390,951千円	建物	558,416千円	土地	2,115,626千円	合計	42,802,187千円	短期借入金	6,212,000千円	一年以内返済長期借入金	10,078,782千円	長期借入金	24,466,969千円	合計	40,757,752千円
販売用不動産	1,557,557千円																																																							
仕掛販売用不動産	32,242,199千円																																																							
建物	219,448千円																																																							
土地	630,272千円																																																							
合計	34,649,478千円																																																							
短期借入金	9,485,100千円																																																							
一年以内返済長期借入金	6,217,000千円																																																							
長期借入金	17,980,000千円																																																							
合計	33,682,100千円																																																							
販売用不動産	857,713千円																																																							
仕掛販売用不動産	40,196,828千円																																																							
建物	415,085千円																																																							
土地	1,923,835千円																																																							
合計	43,393,463千円																																																							
短期借入金	4,817,750千円																																																							
一年以内返済長期借入金	20,229,281千円																																																							
長期借入金	16,732,539千円																																																							
合計	41,779,570千円																																																							
販売用不動産	737,192千円																																																							
仕掛販売用不動産	39,390,951千円																																																							
建物	558,416千円																																																							
土地	2,115,626千円																																																							
合計	42,802,187千円																																																							
短期借入金	6,212,000千円																																																							
一年以内返済長期借入金	10,078,782千円																																																							
長期借入金	24,466,969千円																																																							
合計	40,757,752千円																																																							
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱アスリート</td> <td>1,412,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,412,908千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱エンジョイ</td> <td>28,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,537千円</td> </tr> </table>	㈱アスリート	1,412,908千円	合計	1,412,908千円	㈱エンジョイ	28,537千円	合計	28,537千円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱新日本アーバンマ トリックス</td> <td>354,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、1,538,200千円を顧客と連帯で保証しております。</p>	㈱新日本アーバンマ トリックス	354,000千円	合計	354,000千円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱エンジョイ</td> <td>24,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,460千円</td> </tr> </table>	㈱エンジョイ	24,460千円	合計	24,460千円																																						
㈱アスリート	1,412,908千円																																																							
合計	1,412,908千円																																																							
㈱エンジョイ	28,537千円																																																							
合計	28,537千円																																																							
㈱新日本アーバンマ トリックス	354,000千円																																																							
合計	354,000千円																																																							
㈱エンジョイ	24,460千円																																																							
合計	24,460千円																																																							
<p>4 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>694,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,606,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	694,000千円	差引額	1,606,000千円	<p>4 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行31行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,514,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,320,020千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,193,980千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,514,000千円	借入実行残高	5,320,020千円	差引額	10,193,980千円	<p>4 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,255,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円	借入実行残高	3,245,000千円	差引額	5,255,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																							
借入実行残高	694,000千円																																																							
差引額	1,606,000千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,514,000千円																																																							
借入実行残高	5,320,020千円																																																							
差引額	10,193,980千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円																																																							
借入実行残高	3,245,000千円																																																							
差引額	5,255,000千円																																																							
<p>※5 _____</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>69,353千円</td> </tr> </table>	支払手形	69,353千円	<p>※5 _____</p>																																																				
支払手形	69,353千円																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,516千円 受取配当金 6,254千円 受取地代家賃 78,568千円 関係会社業務受託料 9,900千円 解約違約金 12,621千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,569千円 受取配当金 142,492千円 受取地代家賃 108,502千円 解約違約金 20,689千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,680千円 受取配当金 7,426千円 受取地代家賃 180,224千円 解約違約金 73,166千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 515,507千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 823,991千円 社債発行費 190,526千円 新株発行費 143,567千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,194,407千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 10,531千円 投資有価証券売却益 3,795千円 子会社株式売却益 20,004千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 50,000千円 ゴルフ会員権売却益 9,929千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 3,795千円 子会社株式売却益 20,004千円
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 47,800千円 関連会社株式売却損 29,400千円	※4 特別損失のうち主要なもの 建物売却損 60,277千円 土地売却損 87,337千円 子会社株式売却損 30,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 47,800千円 関連会社株式売却損 29,400千円 子会社株式評価損 6,999千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,993千円 無形固定資産 2,621千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,400千円 無形固定資産 2,349千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,252千円 無形固定資産 5,289千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	215	30	—	245

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

#### リース取引関係

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

#### 有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年9月30日）、当中間会計期間末（平成18年9月30日）及び前事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

#### 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 重要な後発事象

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（転換社債型新株予約権付社債の権利行使）

平成18年6月16日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）は、平成18年10月1日から平成18年11月10日までの間に、新株予約権が行使され転換されております。

その概要は次のとおりであります。

（平成18年11月6日）

1	転換額	3,600,000,000円
2	資本金増加額	1,800,000,000円
3	資本準備金増加額	1,800,000,000円
4	増加した株式の種類及び数	普通株式 6,990,289株
5	新株の配当起算日	平成18年11月6日

（平成18年11月9日）

1	転換額	1,600,000,000円
2	資本金増加額	800,000,000円
3	資本準備金増加額	800,000,000円
4	増加した株式の種類及び数	普通株式 3,106,796株
5	新株の配当起算日	平成18年11月9日